

大学は学生の期待に応えているのか

早期から十分に進路研究をし、その目的の大学に入学したのにもかかわらず「期待外れ」を訴える卒業生が少なくない。しかもそのような事例は難関といわれる大学に比較的多い。訴えの多くは授業の内容が極端に難しすぎたり易しすぎたりで、学生の学力をまったく考慮していないもの。チェック機関の存在を疑うような旧態依然の一方的な講義。語学の授業レベルがあまりにも低く、専門学校に行かざるを得なくなったもの。早期合格者や内部進学生との学力差から生まれる授業の停滞感など様々である。先日ある大学の産学連携研究見学会に参加する機会があった。ロボット・建築・電子ビーム・人工衛星の開発などまさに最前線そのもので、研究に携わる大学院生や学生の旺盛な研究意欲と研究内容の質の高さにたいへん驚いた。いったい大学のどちらの面を見て生徒に進路指導をしたらよいのか、より悩みが深まってしまった。

平成 20 年から学士課程においても FD（ファカルティ・ディベロップメント）が義務付けられている。文部科学省は FD を「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称」と説明している。その流れから、どの大学でも学生による授業評価が実施され、その結果が公表されているはずである。重要なことはこの取組が公表だけにとどまらず、学生から低い評価の授業は改善させ、改善できなければ教員を交代させる権限までを持ったチェック機関になり得るかである。FD が形式的な取組にならないよう各大学の今後注目したい。

学力低下に対応できる教育改革を急げ

18 歳人口の減少による定員割れの危機感から、多くの大学が AO・推薦入試の拡大や受験科目削減に移行している。特に AO 入試は早期に合格が決定するため、夏休み以降授業に身が入らない生徒が続出し、高校現場では大きな問題となっている。東北大学のように AO 入試が高く評価されている例もあり、すべてが安易なものとはいきれないが、早期入学者確保が目的と思われるものが数多く見られる。受験生自身が主体となることに意義のある AO 入試であるが、その手ほどきを専門とする予備校まで出現しているのには驚く。本来入学試験は高校の授業の延長線上にあり、3 年生後半での学力の伸びは特に著しい。早期入試制度は学力低下を招くばかりでなく、受験生の伸びる芽を摘み取るとともに地道に努力をする貴重な体験の剥奪にもなっている。AO 入試の廃止を含め、高校現場に影響がないような制度改正を強く望みたい。

学力向上を目指すならば大学入試のハードルを上げ、たとえ定員に満たなくても一定の学力がなければ合格させなければよい。しかし高等教育の拡大自体は評価すべきことであり、単に学力のみでその門戸を閉ざすのも現実的ではない。したがって大学はたとえ低学力であっても、現在の高等学校がそうであるように、学ぶ意欲のある学生に対しては、勉学を促し育てる学士育成を重点に置いた授業改革に真剣に取り組むべきである。また、文部科学省も在籍者数が定員の半数に満たない大学でも、教育内容が一定の質を満たしていれば私学助成金の打ち切りをしないなどの配慮をすべきである。そうでもしなければ大学はさらに教育や研究を疎かにし、受験生集めに奔走するだけである。これから生き残る大学は資産運用や受験生集めだけが上手な大学であってはならない。

注目したい新たな改革

このような中、一昨年から教育再生懇談会の場で、新たに設ける学力検査「高大接続テスト」の実施が検討されている。これは現在 AO・推薦入試が、大学生の学力低下につながっていることを問題視し、入学生の最低限の学力担保と、高校の指導改善や大学の初年次教育などに両者が任意に活用できるものを目指している。さらに注目すべきは昨年 11 月、文部科学省が大学設置基準に義務づけている教育情報の公表内容の拡大を、諮問機関である中央教育審議会大学分科会に示したことである。これまで大学側が積極的に公表してこなかった「退学率」や、AO・推薦入試での入学者数が分かる「入試方法別の入学者数」、さらに定員割れの実態が分かる「在学者数」などが含まれており受験生の大学選びの指標になることが期待される。実施方法や実施時期について今後さらに検討がなされていくことになるが、これらの改革が大学の積極的な情報公開や受験早期化による学力低下の歯止めにつながり、大学側にとっても受験生にとっても有意義なものとなるよう期待したい。